

令和8年6月1日 13:30～15:10

- 委員A はじめに事前に配布されている資料の説明を事務局に求めます。
- 事務局 説明
- 委員E 財政力指数は、毎年どの程度変動するものか
- 事務局 本市においては 1.0 前後で推移しており、大きく変動するものではありません。
- 委員G (特別職については) 平成 26 年を最後に見直されていない理由はあるか。
- 事務局 この間には財政非常事態宣言等の背景があり、市長からの諮問自体が行われず、審議されていない。
財政非常事態宣言の発令と解除はいつか。
- 事務局 令和 3 年 2 月に発令、令和 7 年 2 月に解除
- 委員H これまで審議が行われてこなかった点が気になる。特に問題がない場合であっても、例えば 5 年に 1 度は審議を行うといった取り決めに設けることはできないか。
- 事務局 そのような取り決めについて検討することは可能である。しかし、本審議会が市長の諮問に応じて開催されるものであるため、市長の諮問によらず定期的に開催する方針を設けることは、審議会の趣旨にそぐわない可能性がある。
- 委員H 定期的に実施すると決まっている方が市長も心理的に楽になるのではないか。
- 委員A 答申の補足意見として記載することも可能であるため、議論の中で詰めていく。
- 委員C 議会費の比率とは何か。各団体ばらつきがあるが
- 事務局 団体全体の決算額に対する議会費の割合である。議会費には報酬以外（設備費等）も含まれるため、全体の支出状況によりばらつきが大きくなる。
- 委員A 資料に対する質疑はいったん終了で審議に移る。
審議の進め方として、提示された資料を基に積み上げていく方法もあるが、事務局案があるのであれば伺いたい。
- 事務局 報酬等の改定後の人事委員会勧告の推移を考慮すると、市長は 71,000 円、副市長は 57,000 円、教育長は 55,000 円の増額となる。類似団体を参考にすると、これらの額に上乗せしても妥当性はあると考えられるが、県内他市町とのバランスも考慮する必要がある。
そのため、事務局案としては、市長・副市長については 30,000 円、教育長については 5,000 円の増額が適当と考えている。

	同規模の自治体では、湖西市の市長は 870,000 円、伊東市は 855,000 円、長泉町は 820,000 円。 教育長については、比較しても大きく乖離していないため、5,000 円程度が妥当と考える。 議員報酬については、県内および類似団体との比較ではかなり低い水準にあるが、市長の増額幅（30,000 円）とのバランスを踏まえると、20,000 円程度が適当と考える。 議員報酬総額は議員定数との関係もあるため単純比較は難しいが、20,000 円増額してもなお他団体に届かない部分がある。
委員 A	まずは三役を審議することとする。
委員 F	県内比較で政令市（静岡市・浜松市）を除いた場合の平均はどうか。
事務局	市長 867,000 円、副市長 704,000 円、教育長 646,000 円となる。
委員 F	市長の冒頭あいさつで、副市長の招へいに苦慮しているとの話があった。報酬が見合わなければ優秀な人材は確保できない。他県の類似団体や県内平均も踏まえるべきで、30,000 円では不十分。40,000 円程度の増額を検討してはどうか。 特に副市長に対しては「裾野市はしっかり給与を支払う団体」という印象が重要。
委員 G	平成 26 年を最後にあげていないとのことだが、他市町の状況はどうか。
事務局	富士市は今年審議会を開催予定と聞いている。 長泉町は令和 6 年に増額、浜松市は令和 7 年に増額予定。 沼津市は平成 19 年から、御殿場市は平成 28 年から変更なし。
委員 G	最近改定の動きが出ているのか。
事務局	他団体において報酬等審議会が開催される際には、本市に対して調査依頼が寄せられることがある。こうした状況から、各団体で報酬等の改定に向けた検討が進められているものと認識している。
委員 G	県内市町のランキングは気にするところか。半分くらいがよいなどの基準はあるか。
事務局	それも含めて審議いただきたい。
委員 G	平成 26 年から上がっておらず、30,000 円では夢がない。県内をリードするような報酬設定も議論すべきではないか。
委員 I	人口ランク 16 位とみると報酬ランクも 16 位から 18 位と大きくずれておらず、人口規模からすると特段安いとは思わない。人口規模から入ってもよい。
委員 H	財政力指数が 1 であり、他団体と比較して良い。人口比較も重要だが、財政力指数も含め類似団体比較を行い、それをベースに県内比較を調整する方法もある。

委員 E 財政力指数が大きく変動しないことを踏まえると、報酬ランクがかけ離れている。事務局提案額を加えてもまだ足りない印象。副市長・教育長のなり手不足解消にはもう少し増額が必要と考える。

委員 A 増額の許容上限はあるか。

事務局 許容額というよりは、まず適正額を審議いただきたい。

委員 A 一般企業では人件費枠が決まっており、他市町比較で金額を提示してよいのか疑問があった。

委員 F 企業であれば業績により報酬が上下する。単純に増額してよいのかという議論も必要。

委員 C ボーナスを削って給料を上げるなど、全体の枠を調整する方法もあるのではないか。ボーナスに決まりはあるか。

事務局 ボーナスも条例で定められている。変更する場合は議会の議決を得る必要がある。

委員 C 対外的に給料が良く見えれば、なり手が現れやすいのではないか。

委員 G 一般企業では毎月は生活費、ボーナスは利益分配。一般企業はボーナスで調整する。

委員 A ボーナスは条例で定められているとのことなので、あまり触れず、月額を検討したい。

委員 B 金額決定の基準は周りとの比較か。これまでの根拠は何か。

事務局 原則として比較により決定している。なお、これまでの改定経緯としては、副市長を 1 人から 2 人に増員したことや、議員定数の減少といった要因による見直しが多かった。今回は、民間の賃金動向を踏まえて見直しを検討しているため、これまでとは異なる側面もある。

委員 D 長期間給料が変動していないことに驚いた。人口減で税収が減る中、増額に対する財源をどうするのかというのが率直な感想。

委員 C 副市長は市町によって人数が違うのか。

事務局 県内は概ね 2 人。類似団体はまちまち。

委員 A 改定するにも理由が必要。民間動向、類似団体比較、人口、改定が長期間行われていない点、人事院勧告などで整理していく。

委員 C 市の財政規模（歳入歳出額等）を基準に検討してはどうか。

委員 A 同等の財政規模の自治体と比較して金額を決める方法もある。

事務局 歳入歳出額を基準とした場合、団体によっては数倍の差が生じるため、そのまま特別職の給与等に反映すると改定額が大きく変動するおそれがある。次回に向けて、同程度の財政規模を有する類似団体との比較資料を準備する。

委員 I 財政状況に見合った給料にするべき

委員 A 利益がないのに給料を上げるのは違うと感じる。財政力指数も重要。裾野市は悪くない。本日の意見を持ち帰り、次回議論したい。

事務局 続いて、議員報酬について審議する。事務局案は一律 20,000 円増だが、議会費比率は 0.7 とやや高い印象。

委員 A 議会費比率は施設改修などが発生すると変動するため、あくまで参考程度に見ていただきたい。

事務局 政務調査費のような別枠費用はあるか。

委員 A 政務活動費として、会派に対し議員 1 人あたり月額 22,500 円を支出している。

事務局 これは報酬とは別の性質のものか。

委員 A 調査研究費・研修費・広報費等に充てるもので、報酬とは別の性質。

委員 D 政務活動費は加味せず検証を進める。

事務局 議員定数は減らせないのか。

委員 D 令和 7 年度に議員により「あり方検討会」が設置され検討されたが、定数改定なしの方針が出された。

委員 H 人口減の中、定数削減の議論は必要。削減した分給料を上げてしっかりと仕事をしてもらいたい。

委員 A 人口から見ると 17 人程度が適正に見える。

委員 C 定数との兼ね合いも検討は必要。答申の補足意見に記述可能。

事務局 議員定数の見直しに関する議論は、今後行われぬのか。また、議員以外がその検討を行うことはできないのか。

委員 A 検討自体は可能である。しかし、実際に議員定数の削減を提案する場合、その発議を誰が行うのかという点については課題があると認識している。

委員 F 昨年のあり方検討会の構成員は議員か。

事務局 そのとおり。

委員 G 人口は 10 年で 6,300 人以上減少。平成 30 年の議員定数削減から 8 年経過し、現状の定数が適正か疑問。他市では報酬が低くなり手がいかなかった事例も聞いている。定数を適正化したうえで給料を上げる議論がよい。

委員 E 議員 1 人当たり人口は、本市が約 2,500 人、類似団体の平均が約 2,600 人であり、大きな差はない。なお、県内市町（政令指定都市を除く）の平均は約 4,100 人であるが、単純な比較は難しい。また、類似団体の平均議員定数は 17.7 人である。

委員 G 議員定数は多いかもしれないが、議員 1 人当たりの報酬額は類似団体と比較して低い水準にあり、議員報酬の総額も少ない。少ないコストで多くの議員が活動しているとも言える。議員定数の議論によって報酬の議論が進まないのも気の毒である。

委員 E 前回市議会議員選挙は定数+1 名の立候補と記憶している。年収

の魅力がなく、市政に入りたい人が増えない。年収引き上げは必要で、20,000 円でも足りないと感じる。議員の専業・兼業割合を知りたい。

事務局 次回までに準備する。

委員 A 実務的な部分で、議員の活動状況（年間活動日数等）を加味したい。

事務局 次回までに準備する。

委員 C 議員活動が見える化してもらいたい。

委員 A 議員定数の見直しをして給料をあげるという考えもある。

本日の議論はここまでとして次回またお願いしたい。